

ちょっと待って! その増税論!

財源は
ある!

大企業には減税⇔庶民には増税!

「社会保障」は改悪の連続!

菅民主党政権は「社会保障と税の一体改革」と称し、社会保障の充実に口実に、税率引上げを国民に押し付けようとしています。国会では自民党も消費税の増税に賛成し、マスコミはこぞって「社会保障のため、財政再建のため、消費税増税は避けられない」と報道しています。

「財政危機」と言って菅首相が最初に決めたのは「法人税税率引き下げと証券優遇税制の延長」。一方、「社会保障のため」といながら、医療・介護・年金の負担増が待っています。社会保障を削り、大企業・大資産家には減税、そのツケを国民に消費税増税で回すことは許せません。消費税導入後のこの22年間、増税分が社会保障の拡充につながらなかったことは歴史の事実です。

本来税金とは、国民の暮らしかや社会保障優先に使うべきものです。「一体改革」の名で行われるのは社会保障の改悪と消費税の引き上げの両方を国民に押し付ける理不尽な政治です。国民の将来不安につけ込んだ政府の狙いを見破り、反対の声をあげましょう。

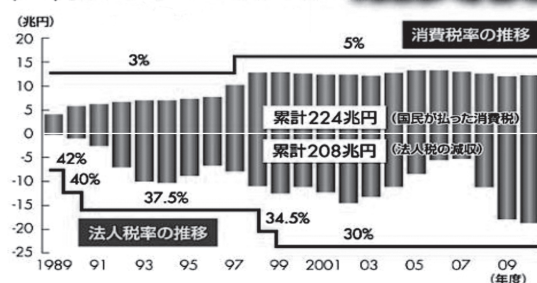
**消費税に頼らなくても財源はある
政府と大企業は責任を果たせ!**

リストラや中小・下請イジメの結果、大企業の貯め込み金・内部留保は244兆円に膨れ上がりました。これを吐き出し、従業員の給与引上げや新規雇用の枠を広げるべきです。また、各国が削減に向かっている軍事費を日本も減らすなど、税金の使い方をかえれば財源は充分あり、財政再建も可能です。

「増税すれば消費が冷え込み、税率を引き上げても消費税収は上がらない」との専門家の試算もあります。いま、政府が取るべき道は、国民への負担増押し付けではなく、政治の責任で雇用や社会保障への国民不安にこたえる施策です。

数々の疑惑や不祥事とともに内閣支持率は下降する一方です。近づく統一地方選挙では、消費税増税を叫ぶ勢力にきつちりと審判を下し、「消費税増税は許さない」という民意をはつきり示しましょう。

大企業減税の 穴うめにされた消費税



消費税導入後の社会保障の主な改悪

		導入前(1988年)	現在
医療	サラリーマン 本人窓口負担	1割	3割
	高齢者(70歳以上) 窓口負担	外来 800円 入院1日400円	1割[現役並み] 所得は3割
	国保料(1人当たり)	5万6,374円	9万903円(09年速報値)
年金	国民年金保険料	月7,700円	月1万5,100円
	厚生年金支給開始年齢	60歳	65歳 段階的に移行
福祉	特養ホーム待機者	2万人	4万人

2011年3月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体